



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 江口 真司 (TEL) 03 (5767) 9731
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------------------|------|---------|------|-------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 21,302 | 7.4 | 6,033 | 17.6 | 5,999 | 17.7 | 4,054 | 31.3 |
| 28年12月期 | 19,834 | 7.5 | 5,131 | 8.6 | 5,098 | 8.6 | 3,087 | 19.8 |
| (注) 包括利益 | 29年12月期 | | 4,078百万円 (32.2%) | | 28年12月期 | | 3,084百万円 (14.3%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 141.92 | — | 6.9 | 7.1 | 28.3 |
| 28年12月期 | 108.07 | — | 5.5 | 6.2 | 25.9 |

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 85,346 | 59,951 | 70.2 | 2,098.88 |
| 28年12月期 | 83,072 | 57,181 | 68.8 | 2,001.41 |

(参考) 自己資本 29年12月期 59,951百万円 28年12月期 57,181百万円

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 5,765 | △6,239 | △1,723 | 6,848 |
| 28年12月期 | 7,099 | △5,086 | △1,133 | 9,046 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | — | 1.50 | — | 2.50 | 4.00 | 1,142 | 37.0 | 2.0 |
| 29年12月期 | — | 2.00 | — | 20.00 | — | 1,285 | 28.2 | 2.0 |
| 30年12月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 33.7 | |

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,585 | 2.8 | 2,057 | △13.7 | 1,991 | △16.0 | 1,331 | △10.0 | 46.60 |
| 通期 | 21,790 | 2.3 | 5,267 | △12.7 | 5,199 | △13.3 | 3,391 | △16.4 | 118.70 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年12月期 | 28,764,854株 | 28年12月期 | 28,764,854株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期 | 201,348株 | 28年12月期 | 194,123株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年12月期 | 28,567,767株 | 28年12月期 | 28,572,464株 |

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 18,158 | 7.8 | 5,742 | 18.9 | 5,717 | 18.7 | 3,941 | 30.7 |
| 28年12月期 | 16,840 | 5.6 | 4,831 | 13.2 | 4,815 | 13.4 | 3,015 | 29.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | 137.97 | — |
| 28年12月期 | 105.53 | — |

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 75,827 | 52,322 | 69.0 | 1,831.79 |
| 28年12月期 | 73,721 | 49,674 | 67.4 | 1,738.66 |

(参考) 自己資本 29年12月期 52,322百万円 28年12月期 49,674百万円

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. その他 | 18 |
| (1) 役員の変動 | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、大井競馬をはじめとする地方競馬におきましても、勝馬投票券売上が増加し、引き続き好調な成績を収めました。

この間、当社グループは、更なる企業価値向上に向け、新たな企業理念「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する。」を制定するとともに、第1次中期経営計画の業績目標達成に伴い、2月には第2次中期経営計画「Road to『NEXT STAGE』」を策定・公表し、同計画に掲げるアクションプランに基づき事業を推進いたしました。

公営競技事業におきましては、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心に売上が引き続き好調に推移するとともに、倉庫賃貸事業においても安定した収益を確保いたしました。

このほか、大井競馬場の駐車場用地に品川区の認可保育園「えがおの森保育園・かつしま」（4月開園）を誘致するなど、地域社会との共生を図る取り組みを行いました。

その結果、第94期連結会計年度の業績につきましては、売上高は21,302百万円（前期比7.4%増）、営業利益は6,033百万円（同17.6%増）、経常利益は5,999百万円（同17.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,054百万円で、前期に比べて31.3%の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[公営競技事業]

大井競馬は98日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計172日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が675レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ1,222日、13,896レース実施されました。

大井競馬におきましては、11月3日にダート競馬の祭典「JBC（ジャパンプリーディングファームズカップ）競走」が実施されたほか、12月29日に開催された「東京大賞典」競走では、1レースの勝馬投票券売上が約42億円、1日の売上が約70億円と、前年の同日・同レースに記録された地方競馬の売上記録が大幅に更新されるなど、売上が大きく増加いたしました。

このほか、大井競馬場では、平成28年11月にオープンした約10,000㎡の都市型イベントスペース「UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）」において、音楽イベント、RUNイベントなどを開催いたしました。

SPAT4につきましては、これまで南関東4競馬以外の地方競馬の発売を、南関東4競馬の開催日に限定して実施しておりましたが、4月1日より発売日を拡大し、地方競馬全場・全レースの発売を行い、発売レース数は前期と比べ4,275レース増加いたしました。

あわせて、「SPAT4プレミアムポイント」（現金還元などのポイントサービス）においては、各競馬場におけるPRイベントの開催や、各種キャンペーンなどを継続して実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上の更なる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催（90日）、他場の場外発売（延べ298日）のほか、場内で南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフ伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」についても、それぞれ来場者及び売上が堅調に推移いたしました。

なお、伊勢崎オートレース場のグリーンスタンドでは、9月よりスタンド内照明のLED化などのリニューアルを含む耐震改修工事を開始いたしました（平成30年12月竣工予定）。

以上の結果、公営競技事業の売上高は12,205百万円（前期比14.2%増）、セグメント利益は4,525百万円（同31.4%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業につきましては、東京サマーランドにおいて、お客様に楽しく安全にご利用いただくため、安全管理体制をさらに強化し営業を行うとともに、前年好評を得ましたイベントをリニューアルし「ONE-PARK 2（わんぱく2）」として春休み期間より実施いたしました。

さらに、ゴールデンウィーク期間では、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA（デカスラ）」を営業するなど、夏季期間以外の集客強化に努めたほか、7月より、有料席の一部についてインターネットによる事前予約販売を導入し、お客様の快適性・利便性の向上にも取り組みました。

また、平成28年4月にグランドオープンしたアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」では、都内最大級の池型フィッシングフィールド「FISH UP 秋川湖」を同年10月にオープンし、新たな集客に努めました。

しかしながら、8月の記録的な長雨と気温低下などの影響により、入場人員、売上ともに伸び悩みました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は81万人（前期比5.8%減）となり、遊園地事業の売上高は2,539百万円（同6.7%減）、セグメント損失は511百万円（前期はセグメント損失366百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業につきましては、大型倉庫における安定的な運営に加え、勝島地区のマルチテナント型倉庫においては、平成28年より個人向け収納スペースの賃貸や撮影等多目的利用への対応など新たな営業形態を展開し、稼働率、売上ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,462百万円(前期比1.0%増)となりましたが、セグメント利益は外壁塗装等修繕費の増加などにより2,725百万円（同1.3%減）となりました。

また、千葉県習志野市に新設する物流倉庫につきましては、平成30年末の竣工に向け、建設工事を進めておりません。

[サービス事業]

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」賃貸をはじめとする各事業において、堅調な成績を収めました。

また、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」では、4月に品川湾岸エリアの水辺の魅力を発信する「しながわフェスウィーク2017」へ参画し、新たな試みとなる「スプリングフェスタ」を開催するなど、地域との連携強化を図る取り組みを行いました。

このほか、株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、安定的な収益確保を目指し新規受注先の獲得に取り組み、売上が増加いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,266百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益は375百万円（同24.2%増）となりました。

<セグメント別の売上高及びセグメント利益>

(単位：百万円)

| 区 分 | 売上高 | | セグメント利益又は セグメント損失 (△) | |
|--------------|--------|-------|--------------------------|-------|
| | 金額 | 前期比 | 金額 | 前期比 |
| 公営競技事業 | 12,205 | 14.2% | 4,525 | 31.4% |
| 遊園地事業 | 2,539 | △6.7% | △511 | — |
| 倉庫賃貸事業 | 4,462 | 1.0% | 2,725 | △1.3% |
| サービス事業 | 2,266 | 4.0% | 375 | 24.2% |
| セグメント間取引の消去等 | △172 | — | △1,081 | — |
| 合 計 | 21,302 | 7.4% | 6,033 | 17.6% |

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,274百万円増加し、85,346百万円となりました。これは、現金及び預金が3,027百万円、建物が1,006百万円、構築物が431百万円減少いたしましたが、習志野物流用地取得により土地が4,310百万円、立替金が1,657百万円、受取手形及び営業未収入金が630百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し、25,394百万円となりました。これは、長期借入金（1年内含む）が4,625百万円増加いたしましたが、社債（1年内含む）が5,000百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,769百万円増加し、59,951百万円となりました。これは、期末配当及び中間配当1,285百万円実施し、親会社株主に帰属する当期純利益を4,054百万円計上した結果、利益剰余金が2,768百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から70.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益5,999百万円、減価償却費3,430百万円などによる収入に対し、有形固定資産の取得による支出7,196百万円、法人税等の支払額1,864百万円、立替金の増減額1,657百万円などによる支出により、前連結会計年度末に比べ2,197百万円減少し、6,848百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,864百万円、立替金の増減額1,657百万円などの減少要因に対し、税金等調整前当期純利益5,999百万円、減価償却費3,430百万円などの増加要因により、5,765百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額830百万円、投資有価証券の売却による収入103百万円などに対し、有形固定資産の取得による支出7,196百万円などにより6,239百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,279百万円、長期借入金の返済による支出375百万円などにより、1,723百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 69.4 | 68.9 | 67.0 | 68.8 | 70.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 160.1 | 110.0 | 94.1 | 92.2 | 142.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.7 | 2.7 | 2.3 | 2.4 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 118.2 | 64.6 | 75.9 | 70.5 | 62.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

| 区 分 | 売上高 | | セグメント利益又は セグメント損失(△) | |
|--------------|--------|-------|-------------------------|--------|
| | 金額 | 前期比 | 金額 | 前期比 |
| 公営競技事業 | 12,709 | 4.1% | 3,749 | △17.1% |
| 遊園地事業 | 2,747 | 8.2% | △240 | — |
| 倉庫賃貸事業 | 4,375 | △2.0% | 2,558 | △6.1% |
| サービス事業 | 2,269 | 0.1% | 350 | △6.6% |
| セグメント間取引の消去等 | △311 | — | △1,151 | — |
| 合 計 | 21,790 | 2.3% | 5,267 | △12.7% |

当社グループでは、平成29年より第2次中期経営計画「Road to『NEXT STAGE』」に沿って課題に取り組み、計画初年度については、見込みを上回る業績を収めることができました。計画2年度目となる平成30年についても、着実に計画を推進してまいります。

各事業における重点施策は、以下のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬場では、「アミューズメントパーク大井(TCK)」というコンセプトの実現に向け、UMILE SQUARE(ウマイルスクエア)を活用した各種イベントの誘致・立案を積極的に行うとともに、飲食等を含めた場内サービス環境の向上を図ってまいります。

あわせて、環境に優しい競馬場づくりの一環として、場内照明のLED化を推進するとともに、主催者との共同事業として、場内イルミネーションの大規模なリニューアルを行い、関東最大級のイルミネーションとして新たな夜の観光スポットを目指してまいります。

S P A T 4及びS P A T 4プレミアムポイントでは、既存会員への利便性、サービス向上ならびに新規会員獲得を目的とした施策強化を引き続き行ってまいります。

伊勢崎オートレース場では、グリーンスタンドの耐震改修工事により、安心・快適空間の形成を行ってまいります。

[遊園地事業]

東京サマーランドでは、夏季期間の売上増加に注力すべくナイトプールなどの夜間イベントを実施するほか、夏季期間以外においても春休み・ゴールデンウィーク・ハロウィン等のシーズンイベントを強化し、集客に努めてまいります。

アウトドアエリアでは、オープン3年目となる「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」において、これまでにお客様からいただいたご意見等を活かし、お客様参加型の村づくりを深化させてまいります。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業では、収益基盤強化を目指し千葉県習志野市に新設予定の物流倉庫の建設を着実に進めるとともに、既存施設においては、安全性・快適性を追求した改善、維持管理に努め、引き続き顧客ニーズにあった良質な施設の提供を行ってまいります。

[サービス事業]

ウイラ大井では、近隣マンション増加に伴う需要に対応するとともに、地域住民の方々に喜ばれるサービスの強化、イベントの開催を引き続き行ってまいります。

空調等設備工事部門では、内製化によるグループ施設の更なる充実と新たな営業展開を推し進めてまいります。

当社グループでは、以上の施策とともに、CSR活動の強化、人材・組織の育成、インバウンド及び東京2020オリンピック・パラリンピック開催への対応にも取り組み、全社一丸となって中期経営計画の実現を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の配当金は、中間配当金として1株当たり2円をお支払いしており、期末配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。

なお、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当金2円は株式併合前、期末配当金予定額20円は株式併合後の配当金であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,740,254 | 8,712,765 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 2,074,152 | 2,704,188 |
| 有価証券 | 2,640,000 | 2,239,992 |
| 商品 | 51,685 | 53,349 |
| 未成工事支出金 | 1,313 | 17,259 |
| 原材料及び貯蔵品 | 36,912 | 34,727 |
| 繰延税金資産 | 162,823 | 154,681 |
| 立替金 | 468,436 | 2,126,346 |
| その他 | 62,924 | 68,934 |
| 流動資産合計 | 17,238,503 | 16,112,245 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 21,307,930 | 20,301,470 |
| 建物附属設備（純額） | 5,001,011 | 4,927,657 |
| 構築物（純額） | 6,729,590 | 6,298,503 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,436,939 | 1,415,747 |
| 土地 | 22,184,785 | 26,495,557 |
| 建設仮勘定 | 65,880 | 1,145,019 |
| 信託建物（純額） | 1,673,252 | 1,611,098 |
| 信託建物附属設備（純額） | 203,157 | 190,781 |
| 信託土地 | 2,174,126 | 2,174,126 |
| その他（純額） | 536,343 | 481,275 |
| 有形固定資産合計 | 61,313,017 | 65,041,237 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 671,090 | 616,851 |
| のれん | 142,256 | 104,321 |
| 施設利用権 | 9,526 | 3,609 |
| その他 | 11,594 | 11,560 |
| 無形固定資産合計 | 834,468 | 736,343 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,804,592 | 2,816,132 |
| 長期前払費用 | 251,690 | 253,038 |
| 繰延税金資産 | 231,808 | 230,749 |
| 長期立替金 | 293,811 | 53,353 |
| その他 | 104,202 | 103,136 |
| 投資その他の資産合計 | 3,686,105 | 3,456,411 |
| 固定資産合計 | 65,833,591 | 69,233,992 |
| 資産合計 | 83,072,094 | 85,346,237 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 595,882 | 952,123 |
| 短期借入金 | 79,000 | 33,200 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000,000 | 12,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 500,000 |
| 未払金 | 1,050,704 | 896,312 |
| 未払法人税等 | 1,160,885 | 1,240,653 |
| 未払消費税等 | 400,054 | 310,537 |
| 賞与引当金 | 46,971 | 47,664 |
| ポイント引当金 | 172,470 | 226,325 |
| その他 | 883,724 | 655,926 |
| 流動負債合計 | 9,389,693 | 16,862,743 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 12,000,000 | — |
| 長期借入金 | — | 4,125,000 |
| 長期預り金 | 2,092,130 | 2,106,614 |
| 退職給付に係る負債 | 1,234,960 | 1,216,765 |
| 資産除去債務 | 367,329 | 373,206 |
| 繰延税金負債 | 4,428 | 7,553 |
| その他 | 801,744 | 703,064 |
| 固定負債合計 | 16,500,593 | 8,532,203 |
| 負債合計 | 25,890,286 | 25,394,947 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | 39,649,701 | 42,418,292 |
| 自己株式 | △406,474 | △429,919 |
| 株主資本合計 | 56,687,193 | 59,432,338 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 494,615 | 518,951 |
| その他の包括利益累計額合計 | 494,615 | 518,951 |
| 純資産合計 | 57,181,808 | 59,951,290 |
| 負債純資産合計 | 83,072,094 | 85,346,237 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 19,834,917 | 21,302,116 |
| 売上原価 | 13,123,336 | 13,612,744 |
| 売上総利益 | 6,711,580 | 7,689,372 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,580,147 | 1,655,542 |
| 営業利益 | 5,131,433 | 6,033,829 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35,566 | 3,094 |
| 受取配当金 | 23,384 | 25,762 |
| 線下補償料 | 8,137 | 8,137 |
| 除斥配当金受入益 | 5,931 | 5,746 |
| その他 | 9,580 | 10,131 |
| 営業外収益合計 | 82,599 | 52,872 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 100,108 | 86,323 |
| その他 | 15,373 | 590 |
| 営業外費用合計 | 115,481 | 86,913 |
| 経常利益 | 5,098,551 | 5,999,788 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 51,790 | — |
| 補助金収入 | 41,343 | — |
| 特別利益合計 | 93,133 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産撤去費用 | 236,665 | — |
| 災害による損失 | 52,000 | — |
| 特別損失合計 | 288,665 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,903,019 | 5,999,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,717,631 | 1,943,968 |
| 法人税等調整額 | 97,646 | 1,584 |
| 法人税等合計 | 1,815,278 | 1,945,552 |
| 当期純利益 | 3,087,741 | 4,054,235 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,087,741 | 4,054,235 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 3,087,741 | 4,054,235 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,130 | 24,336 |
| その他の包括利益合計 | △3,130 | 24,336 |
| 包括利益 | 3,084,610 | 4,078,572 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,084,610 | 4,078,572 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|-----------|------------|----------|------------|--------------|---------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 37,562,026 | △399,275 | 54,606,717 | 497,745 | 497,745 | 55,104,462 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,000,065 | | △1,000,065 | | | △1,000,065 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,087,741 | | 3,087,741 | | | 3,087,741 |
| 自己株式の取得 | | | | △7,199 | △7,199 | | | △7,199 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △3,130 | △3,130 | △3,130 |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,087,675 | △7,199 | 2,080,476 | △3,130 | △3,130 | 2,077,345 |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 39,649,701 | △406,474 | 56,687,193 | 494,615 | 494,615 | 57,181,808 |

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------|-----------|------------|----------|------------|--------------|---------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 39,649,701 | △406,474 | 56,687,193 | 494,615 | 494,615 | 57,181,808 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,285,645 | | △1,285,645 | | | △1,285,645 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,054,235 | | 4,054,235 | | | 4,054,235 |
| 自己株式の取得 | | | | △23,445 | △23,445 | | | △23,445 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 24,336 | 24,336 | 24,336 |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,768,590 | △23,445 | 2,745,145 | 24,336 | 24,336 | 2,769,482 |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 6,857,668 | 42,418,292 | △429,919 | 59,432,338 | 518,951 | 518,951 | 59,951,290 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,903,019 | 5,999,788 |
| 減価償却費 | 3,323,084 | 3,430,904 |
| のれん償却額 | 37,935 | 37,935 |
| 補助金収入 | △41,343 | — |
| 保険解約返戻金 | △51,790 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,187 | 693 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 5,530 | △18,195 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 73,302 | 53,855 |
| 受取利息及び受取配当金 | △58,950 | △28,857 |
| 支払利息 | 100,108 | 86,323 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 24,716 | △630,036 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 62,120 | △15,425 |
| 立替金の増減額 (△は増加) | △233,388 | △1,657,909 |
| 長期立替金の増減額 (△は増加) | 235,048 | 240,457 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △11,882 | 356,240 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 303,128 | △89,517 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 1,690 | 18,073 |
| 長期預り金の増減額 (△は減少) | △104,387 | 14,483 |
| その他 | △56,911 | △104,812 |
| 小計 | 8,508,844 | 7,694,003 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,319 | 28,097 |
| 利息の支払額 | △100,651 | △92,037 |
| 補助金の受取額 | 41,343 | — |
| 法人税等の支払額 | △1,381,998 | △1,864,200 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,099,855 | 5,765,863 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △2,506,046 | 830,001 |
| 有価証券の取得による支出 | △8,200,000 | △9,200,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 9,269,651 | 9,600,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,724,921 | △7,196,921 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 52,795 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △265,705 | △178,739 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △402,694 | △79,171 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 610,944 | 103,884 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △5,119 | △120,044 |
| その他 | 85,058 | 1,036 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,086,037 | △6,239,954 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 79,000 | △45,800 |
| 長期借入れによる収入 | — | 5,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △209,922 | △375,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △5,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △7,199 | △23,445 |
| 配当金の支払額 | △994,999 | △1,279,150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,133,121 | △1,723,396 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 880,697 | △2,197,487 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,165,538 | 9,046,235 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,046,235 | 6,848,748 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた531,361千円は、「立替金」468,436千円、「その他」62,924千円として組替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた602,223千円は、「建設仮勘定」65,880千円、「その他」536,343千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、連結損益計算書に掲記していた「一般管理費」は、その実態をより適切に表示するため当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に名称を変更して表示しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「除斥配当金受入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,512千円は、「除斥配当金受入益」5,931千円、「その他」9,580千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「立替金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△290,299千円は、「立替金の増減額(△は増加)」△233,388千円、「その他」△56,911千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締

役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

| | |
|--------|---|
| 公営競技事業 | 大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸 |
| 遊園地事業 | 東京サマーランドの運営他 |
| 倉庫賃貸事業 | 物流倉庫の賃貸 |
| サービス事業 | 商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------------|
| | 公営競技 事業 | 遊園地 事業 | 倉庫賃貸 事業 | サービス 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,686,032 | 2,720,849 | 4,418,506 | 2,009,528 | 19,834,917 | — | 19,834,917 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,572 | 75 | — | 169,401 | 172,049 | △172,049 | — |
| 計 | 10,688,605 | 2,720,924 | 4,418,506 | 2,178,929 | 20,006,967 | △172,049 | 19,834,917 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 3,444,832 | △366,738 | 2,760,743 | 302,557 | 6,141,394 | △1,009,961 | 5,131,433 |
| セグメント資産 | 30,920,439 | 7,536,875 | 22,894,816 | 9,023,472 | 70,375,603 | 12,696,491 | 83,072,094 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,743,931 | 446,755 | 806,268 | 307,362 | 3,304,318 | 18,765 | 3,323,084 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,677,387 | 632,333 | 129,207 | 28,045 | 2,466,973 | 24,036 | 2,491,009 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は12,830,316千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結 財務諸表 計上額 |
|-------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------------|
| | 公営競技 事業 | 遊園地 事業 | 倉庫賃貸 事業 | サービス 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,203,455 | 2,539,154 | 4,462,840 | 2,096,666 | 21,302,116 | — | 21,302,116 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,539 | 52 | — | 169,803 | 172,395 | △172,395 | — |
| 計 | 12,205,995 | 2,539,206 | 4,462,840 | 2,266,469 | 21,474,512 | △172,395 | 21,302,116 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 4,525,049 | △511,261 | 2,725,747 | 375,685 | 7,115,220 | △1,081,390 | 6,033,829 |
| セグメント資産 | 32,393,204 | 7,108,867 | 27,495,564 | 8,686,008 | 75,683,645 | 9,662,592 | 85,346,237 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,851,617 | 441,662 | 816,218 | 303,888 | 3,413,386 | 17,517 | 3,430,904 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,400,608 | 198,431 | 5,466,670 | 66,439 | 7,132,150 | 4,720 | 7,136,870 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有

価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は9,894,121千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,001.41円 | 2,098.88円 |
| 1株当たり当期純利益 | 108.07円 | 141.92円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 3,087,741 | 4,054,235 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 3,087,741 | 4,054,235 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,572 | 28,567 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年3月27日付予定)

・新任取締役候補

常務取締役(公営競技事業、施設整備部門担当)

松 田 芳 和 [元 東京都下水道局長]

[現 株式会社セントラルプラザ代表取締役社長]

・退任予定取締役

常務取締役 松 田 二 郎

以 上